

平成27年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 27年国調 22年国調 増減率 -6.6% 140.50 21 21 21		区分		住民基本台帳人口 うち日本人 3,055 3,029 3,102 3,074 -1.5% -1.5%		産業構造 22年国調 17年国調 131 122 8.5 7.3 525 629 34.1 37.8 882 911 57.3 54.8			都道府県名 20 長野県		団体名 4251 木祖村		市町村類型 地方交付税種地 I-1 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工開特× 旧産炭× 山振振× 過○ 首近○ 中× 財政健全化等× 財源超過×		区		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工開特× 旧産炭× 山振振× 過○ 首近○ 中× 財政健全化等× 財源超過×		区		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方交付税	698,760	24.5	698,760	36.3	普通	698,760	100.0	38,624		131	122	長野県	木祖村	地方交付税種地	2,852,688	3,054,255			
地方譲与税	31,913	1.1	31,913	1.7	市町村民税	698,760	100.0	38,624		8.5	7.3				2,761,218	2,828,194			
利子割交付金	483	0.0	483	0.0	個人均等割	139,430	20.0	3,393		525	629				91,470	226,061			
配当割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1	所得割	109,094	15.6	-		34.1	37.8				10,912	16,457			
株式等譲渡所得割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	法人均等割	5,742	0.8	-		882	911				80,558	209,604			
地方消費税交付金	59,917	2.1	59,917	3.1	固定資産税	523,622	74.9	35,231		57.3	54.8				-129,046	-28,706			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,122	1.2	35,231							1,213	1,118			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,077	0.9	-							-	-			
自動車取得税交付金	6,031	0.2	6,031	0.3	鉱産税	-	-	-							-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-							-	-			
地方特例交付金	404	0.0	404	0.0	法定外普通税	-	-	-							-	-			
地方交付税	1,255,229	44.0	1,116,173	58.0	法定外目的税	-	-	-							-	-			
内普通交付税	1,116,173	39.1	1,116,173	58.0	法人目的税	-	-	-							-	-			
内特別交付税	139,056	4.9	-	-	人事業所税	-	-	-							-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-							-	-			
(一般財源計)	2,055,465	72.1	1,916,409	99.6	都市利地益税等	-	-	-							-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							-	-			
分担金・負担金	3,671	0.1	-	-	法人目的税	-	-	-							-	-			
使費用	32,327	1.1	-	-	事業所税	-	-	-							-	-			
手数料	1,966	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-							-	-			
国庫支出金	152,058	5.3	-	-	都市利地益税等	-	-	-							-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法人目的税	-	-	-							-	-			
都道府県支出金	153,399	5.4	-	-	事業所税	-	-	-							-	-			
財産収入	17,140	0.6	5,159	0.3	都市計画税	-	-	-							-	-			
寄附収入	3,277	0.1	-	-	都市利地益税等	-	-	-							-	-			
繰上り収入	47,010	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-							-	-			
繰上り収入	116,061	4.1	-	-	法人目的税	-	-	-							-	-			
繰上り収入	52,514	1.8	2,337	0.1	事業所税	-	-	-							-	-			
繰上り収入	217,800	7.6	-	-	都市計画税	-	-	-							-	-			
うち繰上り補填債(特例分)	-	-	-	-	都市利地益税等	-	-	-							-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							-	-			
歳入合計	2,852,688	100.0	1,923,905	100.0	法人目的税	-	-	-							-	-			
歳入合計	2,852,688	100.0	1,923,905	100.0	事業所税	-	-	-							-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)